

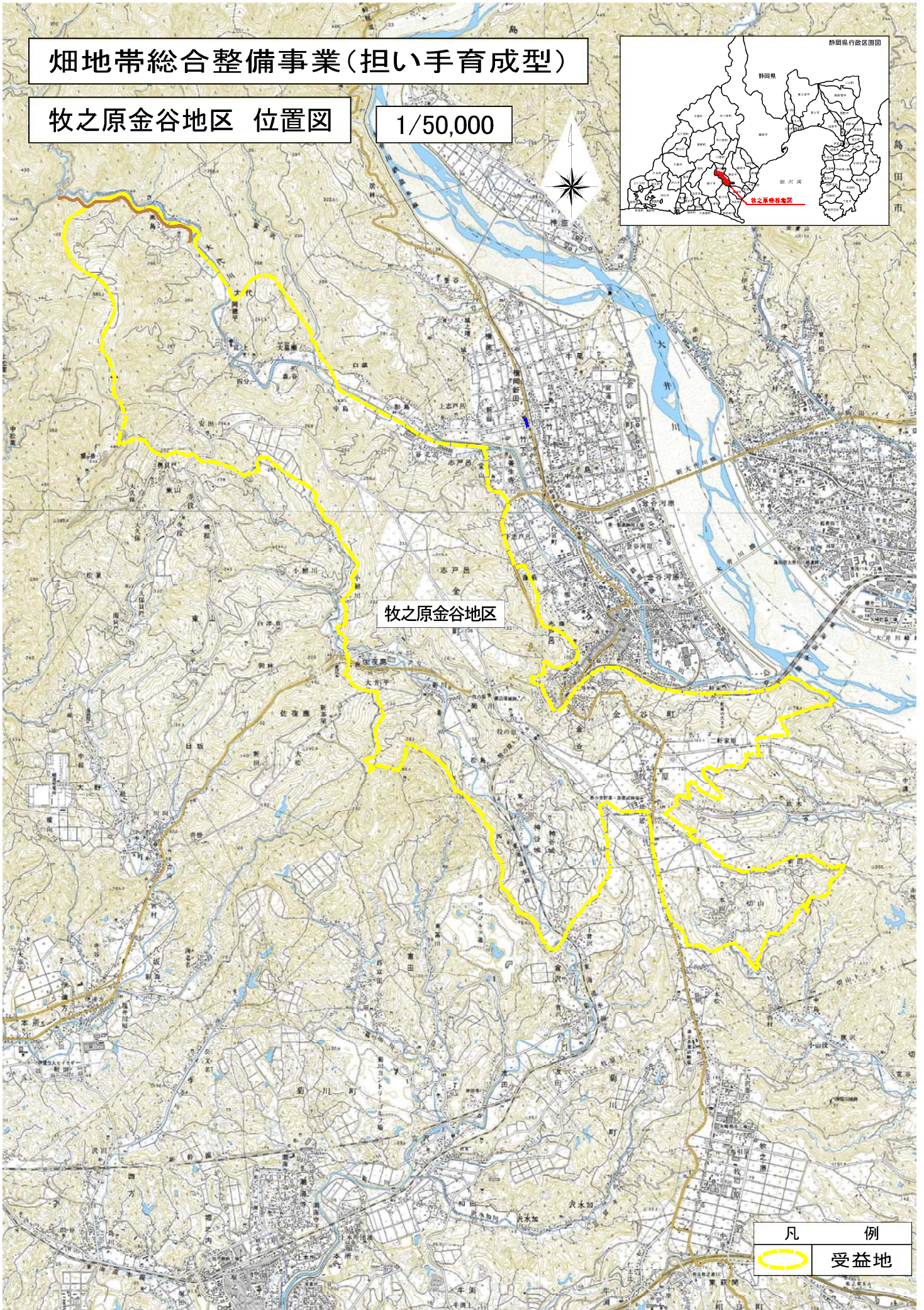
番 号	11	平成25年度公共事業事後評価調書			担当課名 [農地整備課]			
事業名	畑地帯総合整備事業 (担い手育成型)			事業主体	静岡県			
箇所名	まきのはらかなや 牧之原金谷			市町名	島田市			
事業概要								
受益面積	444.5ha	採択年度	平成9年度	完了年度	当初	平成20年度		
					実績	平成20年度		
事業費	前回	3,200百万円 (H18計画変更時)	実績	2,985百万円				
事業量	畑地かんがい 面積444ha (支線用水路11,744m, 揚水機場19箇所) 農道 延長7,661m (支線 幅員4.5m 7,661m)							
事業の目的・必要性								
<p>本地区は、日本一の茶の集団栽培地である牧之原台地の北部に位置し、明治時代初期から茶の栽培が行われてきたが、台地上に位置するため、かんがいや防除に必要な水の確保が困難であった。また、地区内には農道が整備されず、茶葉や資機材の搬入搬出に大きな労力を要していた。</p> <p>本事業では、畑地かんがい施設や農道を整備することにより上記のような状況を改善し、効率的で安定した農業生産を支援するとともに、本地域の茶生産の将来を担う経営体（担い手）を育成し、農地の利用集積を図った。</p> <p>(担い手：将来的に地域の核となる経営体。市町長が認定する認定農業者や農業生産法人をいう。)</p>								
事業の効果等								
費用対効果 分析結果	前回 計画 変更 (H18)	B/C	総費用	151.3 億円 (事業費：78.3 億円 再整備費等：- 億円 関連事業費：73.0 億円)	総便益	179.9 億円 (農業生産向上効果：44.8 億円 農業経営向上効果：124.9 億円 生活環境整備効果：10.2 億円)	基準年	平成18年
	事後	B/C	総費用	161.1 億円 (事業費：64.6 億円 再整備費等：60.2 億円 関連事業費：36.3 億円)	総便益	212.6 億円 (食料安定供給確保効果：166.6 億円 農村振興効果：46.0 億円)	基準年	平成25年
1) 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化								
<ul style="list-style-type: none"> 土地改良事業の費用対効果分析マニュアルの改正による評価期間や費用分析手法の変更に伴い、総費用、総便益額が増加。 畑地かんがい施設を整備したことによりかんがい用水や防除用水を安定して確保できるようになった。このため、茶葉の品質向上や作業効率の向上が図られると同時に渇水期の茶葉の萎凋被害が軽減された。 農道を整備したことにより、移動時間の短縮や乗用型茶園管理機の導入が可能になり、営農労力が大幅に軽減された。 								
2) 事業効果の発現状況								
事業効果項目		事業効果内容			便益額			
食料の安定供給の確保に関する効果		・作物生産効果 畑地かんがい施設及び排水路整備による増収効果			29.3億円			
		・品質向上効果 農道舗装による防塵効果			5.6億円			
		・営農経費節減効果 畑地かんがい施設による作業時間短縮効果			91.8億円			
		・維持管理費節減効果 造成された施設の維持管理経費が発生			△9.9億円			
		・営農に係る走行経費節減効果 農道整備による移動時間短縮効果			49.8億円			
農村の振興に関する効果		・一般交通等経費節減効果 農道整備による一般車両の移動時間短縮効果			45.9億円			
		・地籍確定効果 換地により地籍が明確になる効果			0.1億円			
地域独自の効果		<ul style="list-style-type: none"> 農地の利用集積の促進 効率的で生産性の高い畑地となり、農地の流動化が促進 防災機能の強化 地震等の非常時に農業用水を活用するための協定を締結し、非常用生活用水や消火用水を確保 農業を学ぶ場の提供 地域の小学生を対象に、茶栽培や農業用水への理解を深める授業を開講 (牧之原・茶イルド・スクール) 			-			


事業により整備された施設の管理状況
<p>畑かん施設：水源（大井川の取水口）からファームポンドまでの施設を牧之原畑地総合整備土地改良区が管理し、ファームポンドから末端施設までは各用水組合が管理している。 農道・排水路：市が管理している。</p>
事業実施による環境の変化
<p>(1) 生産力の強化について</p> <p>① 畑地かんがい施設の整備により農業用水の安定供給が可能となり、かん水、防除、施肥等に利用され収量の増加と品質の向上が図られている。また、スプリンクラーの設置は、かん水や防除時間を大幅に短縮している。 ※近年は夏場に高温・少雨などの気象変動に対し、かん水を適切に行うことで7～8月に伸びる三茶の発芽や生育が促進され、翌年の一番茶の品質の向上や安定的な収量確保に貢献している。</p> <p>② 農道の整備は、農産物や農業資材運搬の省力化はもとより、大型(乗用)管理機の普及にも貢献している。(H12:20台→H24:248台(旧金谷町))</p> <p>③ 本事業の実施により、戦略的な営農を可能にし、ビジネス経営体の育成に貢献している。 (H25:6組織(旧金谷町)) (経営面積:237ha 従業員数:28人 業務内容:荒茶製造販売) ※ビジネス経営体:経営継承される一定規模以上(販売額5,000万円以上)の経営体(法人)</p> <p>④ 金谷地域は、お茶に適した自然環境と長い歴史に培われた高い栽培技術で、農家のほとんどが茶の生産に携わり地域内農業生産の8割を占めている。また茶問屋をはじめ茶に関する国の研究機関や製茶メーカーが立地し、茶栽培・製茶業・茶売買・製茶機械生産が一体となった茶産業の集積地となっている。 金谷茶の特徴は、甘味、渋味、爽やかさを兼ね備えた甘くやわらかな舌触りと独特の深い香気を持ち高い評価を得ている。</p> <p>(2) 農村生活環境について 農道整備により、生産性の向上と合わせ、集落内及び集落間の交通の利便性が向上している。</p>
社会経済情勢等の変化
<p>(1) 地域社会の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 島田市の産業別就業人口は、総就業人口52,222人に対し第一次産業従事者は3,841人で7.4%を占める。平成7年度以降の経年変化をみると、第一次産業と第二次産業の従事者が漸減し、第三次産業の従事者数は横ばいの状況にある。【平成22年度国勢調査】 島田市は、平成10年に茶産地としてお茶の情報の発信拠点として世界でも珍しいお茶の博物館「お茶の郷」をオープンさせた。牧之原大茶園に囲まれた絶好のロケーションのもと、平成21年に同市と牧之原市に跨り開港した「富士山静岡空港」の利用者を取り込むなど、お茶文化を媒介とし県内外はもとより国際交流も含めた交流の拡大を目指している。 <p>(2) 地域経済の動向</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業で整備されたかんがい施設により適時かんがい等が容易となり、お茶の安定的な生産と品質の向上が図られている。また農道整備により農産物や営農資材の運搬等省力化が図られ、生産コストが縮減された。 一方、近年緑茶の国内消費量の減少傾向が続いており、生産者の農業所得も低迷していることから、緑茶需要を喚起する金谷茶のブランド化とともに、更なる生産コストの縮減等が必要となっている。
対応方針(案)
<p>(1) 評価結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業効果は十分に発現しており、改善措置の必要はない。 畑地かんがい施設、農道、区画整理などの整備により、省力化、品質の向上、担い手の育成・集積が進んだ結果、「金谷茶」ブランドの産地を形成する地域に成長している。 茶価の低迷に伴い、さらなる取組が必要である。 <p>(2) 今後の課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> 産地の競争力強化に向け、茶園の集積、管理の共同化(茶園管理、共同摘採、乗用型管理機の共同利用)等、経営のスケールメリットを活かせるよう「人・農地プラン」の活用等を通じ連担化を伴った経営規模の拡大を図り、更なる生産コストの縮減を図っていく必要がある。 <p>(3) 同種事業への反映等</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業では、産地・地域が求める営農を検討し、必要な整備を実施している。今後、同種工事においても、関係機関等を含め営農について協議し、地域の特徴を踏まえつつ効率的な整備を推進していく。

畑地帯総合整備事業(担い手育成型)

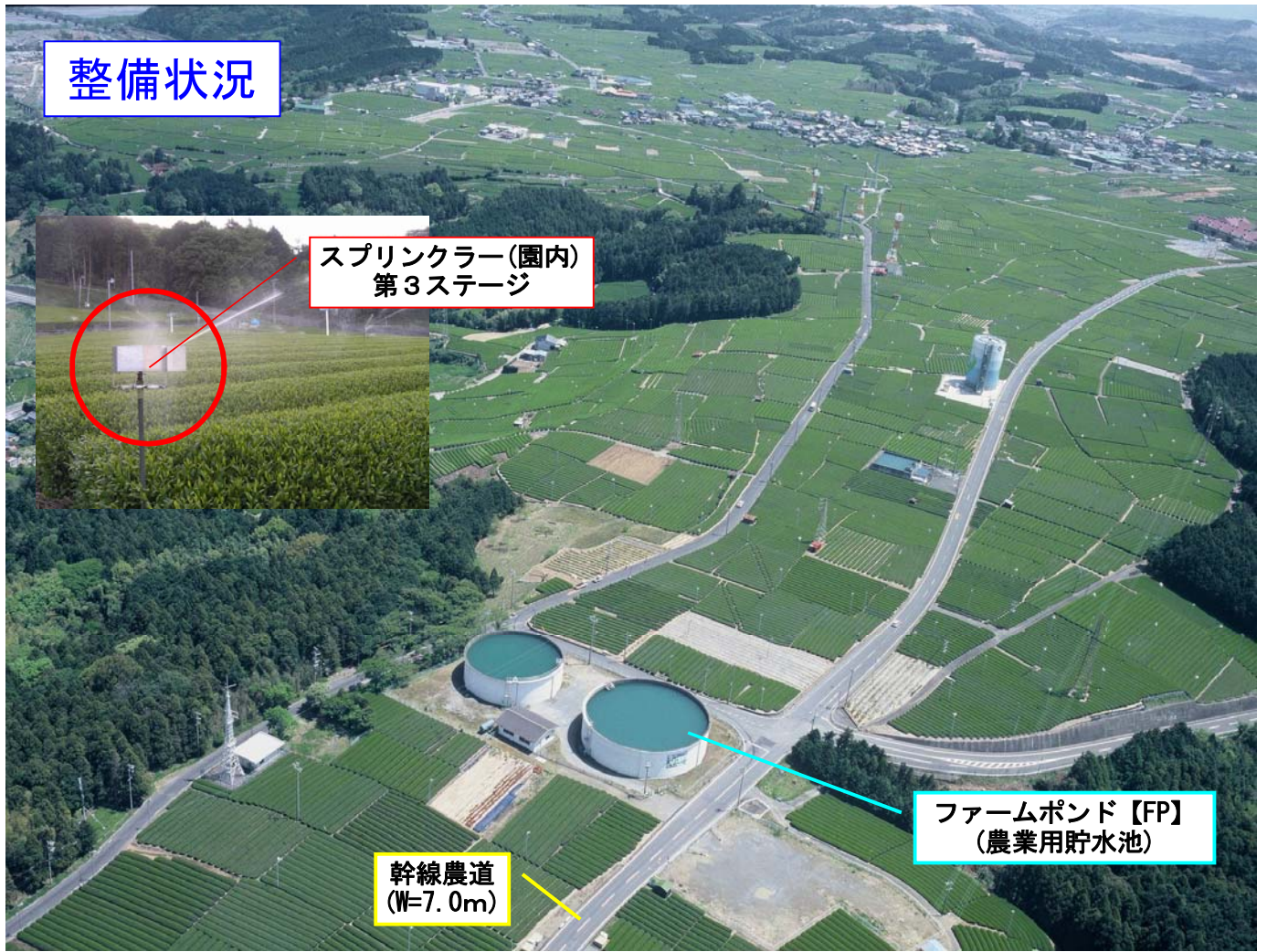
牧之原金谷地区 位置図

1/50,000



凡 例	
	受益地

畑地帯総合整備事業（担い手育成型） 牧之原金谷地区 事業効果



用水施設整備

【事業実施前】



農業用水を天水に依存
⇒水源から運搬

営農時間の短縮
▽
かん水・防除に係る時間短縮(年)
1,380hr/ha(3st)

【事業実施後】



F Pから用水供給



給水栓から用水供給



スプリンクラーから用水供給

農道整備

【農産物運搬の流れ(茶生葉)】



園地に直結し積込が容易に

運搬時間が短縮し効率化

茶葉の摘採(乗用摘採機)

運搬車への積み込み・運搬

製茶工場へ

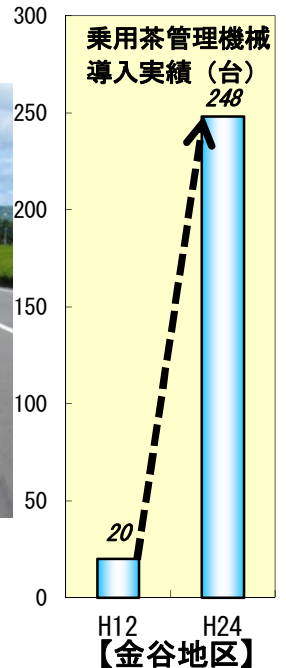
【事業実施前】

【事業実施後】



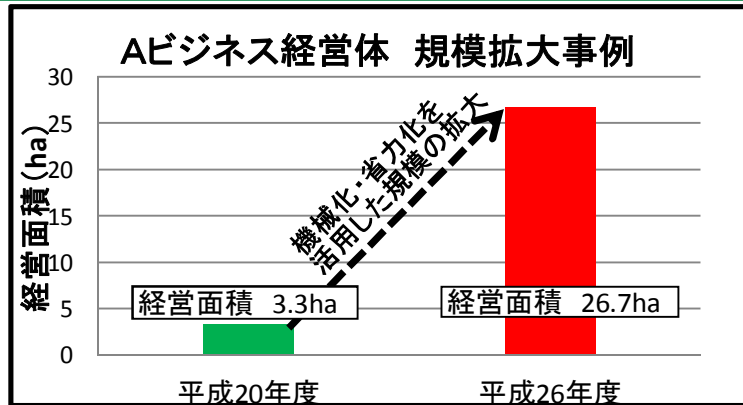
営農時間の短縮
▽
通作等交通に係る時間短縮(年)
100hr/ha(樹園地)

農道を利用した農産物の運搬



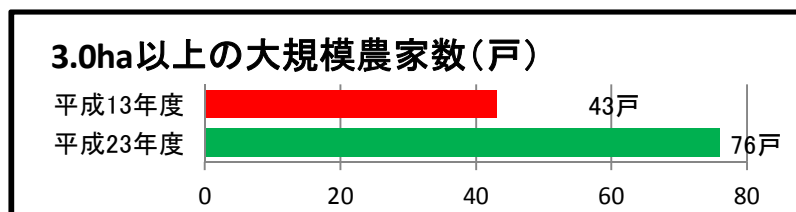
ビジネス経営体

ビジネス経営体
6組織
旧金谷町(H25)



※ビジネス経営体: 経営継承される一定規模以上(販売額5,000万円以上)の経営体(法人)

認定農業者への集積(島田市)
35%



3.0ha以上の大規模農家が増加

